

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月20日

**【中間会計期間】** 第91期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** トヨタ車体株式会社

**【英訳名】** Toyota Auto Body Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 水 嶋 敏 夫

**【本店の所在の場所】** 愛知県刈谷市一里山町金山100番地

**【電話番号】** 刈谷(0566)36 - 2121

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 横 山 仁 士

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区九段南二丁目3番18号(トヨタ九段ビル)  
トヨタ車体株式会社 東京事務所

**【電話番号】** 東京(03)3263 - 6353・6354

**【事務連絡者氏名】** 主 査 不 破 良 平

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	433,676	396,067	619,651	892,422	992,639
経常利益 (百万円)	9,570	6,070	9,946	18,165	18,651
中間(当期)純利益 (百万円)	26,798	3,735	5,895	32,547	11,150
純資産額 (百万円)	143,381	150,880	194,828	148,507	192,729
総資産額 (百万円)	303,158	288,928	416,630	310,022	410,613
1株当たり純資産額 (円)	1,662.99	1,750.01	1,743.83	1,720.17	1,722.56
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	310.82	43.33	52.77	375.20	109.85
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.3	52.2	46.8	47.9	46.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,164	343	10,548	14,233	46,493
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,119	15,159	19,448	1,624	40,939
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,161	1,253	1,551	11,065	2,276
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	24,936	3,574	31,163	19,634	41,617
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	10,043 [ ]	10,265 [ ]	13,069 [4,844]	10,036 [ ]	12,702 [3,833]

(注) 1 売上高は、消費税及び地方消費税(以下消費税等)抜きで表示している。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

3 従業員数は就業人員数を記載している。なお、平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である中間連結会計期間および連結会計年度については、平均臨時従業員数を記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	424,708	383,910	602,352	873,769	965,866
経常利益 (百万円)	8,306	5,513	9,760	16,020	16,891
中間(当期)純利益 (百万円)	26,171	3,561	5,915	31,439	10,307
資本金 (百万円)	8,871	8,871	10,371	8,871	10,371
発行済株式総数 (株)	86,240,466	86,240,466	113,566,786	86,240,466	113,566,786
純資産額 (百万円)	133,799	140,783	184,196	138,539	182,071
総資産額 (百万円)	280,975	268,060	391,869	288,916	390,170
1株当たり純資産額 (円)	1,551.66	1,632.67	1,648.50	1,604.99	1,627.54
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	303.50	41.30	52.95	362.94	101.95
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	12.00	12.00	15.00	24.00	26.00
自己資本比率 (%)	47.6	52.5	47.0	48.0	46.7
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	8,153 [ ]	8,157 [ ]	10,514 [3,531]	8,077 [ ]	10,421 [2,695]

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示している。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

3 従業員数は就業人員数を記載している。なお、平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である中間会計期間および事業年度については、平均臨時従業員数を記載していない。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名 称	住 所	資本金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トヨタオートボデー トーカイエクストルージョン(株)	インドネシア	百万 インドネシアルピア 8,245	自動車部品の 製造・販売	50.94	インドネシアにおいて、親会社 の関係会社等に自動車部品等を 納入している。 役員の兼任等...有

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりである。

平成17年9月30日現在

事業部門	従業員数(人)
製造部門	10,088 [3,800]
研究開発部門	1,692 [ 414]
管理部門	1,289 [ 630]
合計	13,069 [4,844]

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当企業集団(当社および連結子会社)から当企業集団外への出向者を除き、当企業集団外から当企業集団への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員が含まれている。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	10,514 [3,531]
---------	----------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

2 臨時従業員には、嘱託契約の従業員および派遣社員が含まれている。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済を顧みると、原油価格の上昇などもあったが、企業収益の改善が進み、設備投資の拡大などにより雇用情勢が改善するとともに個人消費が増加し、景気は緩やかに回復してきた。また、海外においても、米国ではハリケーンによる影響など懸念材料はあるものの全体では拡大基調が続き、アジアでも中国が引続き堅調に推移するなど、景気は着実に回復してきた。

自動車業界においては、国内販売は、各社の積極的な新型車投入により、前年同期を上回った。輸出は、現地生産の拡大によりアジア・欧州向けが減少したものの、北米向けなどが増加し、前年同期をわずかに上回る状況のうちに推移した。

このような情勢のなかで、当企業集団（当社および連結子会社）は、お客様第一、品質第一に徹し、魅力ある商品の開発に取り組むとともに、高品質・高効率・高い変動対応力を実現する生産体制の強化に努めてきた。また、当中間連結会計期間には、アルファードやランドクルーザーのマイナーチェンジを実施するなど、製品の充実をはかってきた。

当中間連結会計期間の業績については、売上台数は、昨年10月より生産を開始したプリウスや、ハイエース、ノア・ヴォクシーが好調なことに加え、アラコ車両事業統合で承継したランドクルーザーなどが加わり、前年同期に比べ117,116台（50.9%）増の347,215台となり、売上高は、619,651百万円と前年同期に比べ223,584百万円（56.5%）の増収となった。利益についても、売上高の増加や当企業集団あがての合理化活動の成果などにより、経常利益は9,946百万円と前年同期に比べ3,876百万円（63.9%）の増益となった。また、中間純利益は、投資有価証券売却益1,869百万円を特別利益に計上したことや富士松工場生産設備更新に伴う臨時償却費2,415百万円を特別損失に計上した結果、5,895百万円と前年同期に比べ2,160百万円（57.8%）の増益となった。

なお、当企業集団は自動車車体および自動車部品・付属品の単一セグメントで事業活動を展開しており、また、所在地別セグメントについても、本国の割合が全セグメントに対する割合の90%を超えているため、事業の種類別および所在地別セグメントの業績は、記載を省略している。

（注）本報告書の売上高、仕入高等は消費税等抜きで表示している。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ、10,453百万円減少し、31,163百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ10,205百万円（29.8倍）増の10,548百万円となった。これは主に税金等調整前中間純利益や減価償却費の増加などによるものである。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ4,289百万円（28.3%）増の19,448百万円となった。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加などによるものである。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ298百万円（23.8%）増の1,551百万円となった。これは主に配当金の支払が増加したことなどによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の自動車車体別の生産実績を示すと次のとおりである。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (台)	前年同期比(%)
ハイエース	73,121	47.8
グランビア	8,880	10.3
アルファード	44,826	0.5
エスティマ	25,621	16.2
ノア・ヴォクシー	81,091	16.6
イプサム	10,031	9.9
プリウス	29,659	
ランドクルーザー	67,817	
コースター	5,803	
集配車	366	
合計	347,215	50.9

- (注) 1 プリウスは平成16年10月から生産を開始したため、またランドクルーザー、コースター、および集配車については、アラコ㈱との車両事業統合により生産を承継したため、前年同期比較を行っていない。  
 2 上記の生産実績は、岐阜車体工業㈱から購入しているハイエース26,284台、グランビア126台を含んでいる。  
 3 トラックは平成16年12月をもって生産を終了し、日野自動車㈱へ生産を移管した。

### (2) 受注状況

当企業集団はトヨタ自動車㈱の生産計画に基づき、当企業集団の生産能力を勘案し、生産計画を作成しているため、該当事項はない。

なお、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)の生産実績及び平成17年10月1日から平成18年3月31日までの生産計画を示すと次のとおりである。

(千台未満切り捨て)

	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	合計
自動車車体	347	373	720

- (注) 上記の生産実績及び生産計画は、岐阜車体工業㈱からの購入分54千台を含んでいる。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりである。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
自動車車体	563,090	58.4
部品他	56,560	39.6
合計	619,651	56.5

(注) 1 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	373,920	94.4	563,138	90.9

2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

#### 富士松工場下塗り塗装工程の火災について

平成17年11月21日、当社富士松工場下塗り塗装工程で火災が発生しました。当社は全社を挙げて同塗装工程の早期復旧に努め、また生産再開までの間、当社いなべ工場の下塗り塗装工程を活用して代替生産を行うなど、火災による影響を最小限に留めました。その結果、富士松工場の生産台数は平成17年11月末に通常時の操業レベルまで回復しております。

今後は他工場も含めて再発防止をさらに徹底し、全社的な防災体制の再構築を図ってまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

### 5 【研究開発活動】

当企業集団は、お客様を第一に考え、研究と創造を通して、生活を豊かにする「よい商品 車両および関連製品」を提供するという基本理念のもとに積極的な研究開発活動を行っている。

現在の研究開発は、当社の研究開発部門及び連結子会社の(株)トヨタ車体研究所により推進している。また、(株)豊田中央研究所とも密接な連携・協力関係を保っており、これにより先進技術の研究開発を効果的に進めている。

当中間連結会計期間における当企業集団の研究開発費は、親会社であるトヨタ自動車(株)からの受託開発を中心とした10,008百万円である。(なお、受託開発を除いた研究開発費は1,957百万円である。)

当中間連結会計期間における研究開発活動については

- 1 魅力ある商品を生み出す企画力、デザイン力、技術力の強化
- 2 新製品の効率的な開発
- 3 コスト競争力のある車づくり

を重点項目に取り組んでいる。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備投資予定額を40,000百万円から49,000百万円に変更した。その主な内容は、提出会社の富士松工場における生産工程の合理化をはかるため合理化・更新投資の計画を見直したことや、新たに在外子会社を設立したことなどによるものである。

なお、変更後の提出会社、国内子会社、在外子会社ごとの投資目的別の計画数値は次のとおりである。

区分	投資予定額(百万円)				設備等の主な内容・目的
	提出会社	国内子会社	在外子会社	計	
製品切替投資	11,000	4,000		15,000	新製品切替に伴う治工具更新、工程整備のための設備他
合理化・更新投資他	29,000	2,000	3,000	34,000	生産工程の合理化、維持更新のための投資他
計	40,000	6,000	3,000	49,000	

- (注) 1 金額は、消費税等抜きで表示している。  
2 上記の設備投資の所要資金は、すべて自己資金で充当する予定である。  
3 今回の設備投資計画の変更による生産能力の重要な変更はない。

##### (2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画は次のとおりである。その内容は、提出会社の富士松工場における生産の効率化等を中心とする大規模な設備更新によるものである。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の予定年月日
提出会社	本社・富士松工場 (愛知県刈谷市)	自動車車体生産設備	2,709	平成17年12月他

- (注) 1 当中間連結会計期間において、当該更新設備の耐用年数の変更および残存価額の修正による臨時償却費2,415百万円を特別損失に計上している。  
2 富士松工場の生産設備の更新に伴う除却等のため、生産能力に重要な変更はない。  
3 上記の帳簿価額は平成17年3月31日時点のものである。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	113,566,786	同左	東京・名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	113,566,786	同左		

(注) 現物出資26,963株。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		113,566,786		10,371		6,707

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	63,631	56.03
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	6,370	5.60
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,631	4.07
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,060	2.69
トヨタ車体従業員持株会	愛知県刈谷市一里山町金山100番地	2,558	2.25
住友信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,860	1.63
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,440	1.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,207	1.06
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,044	0.91
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	773	0.68
計		86,579	76.23

(注) 1 当社は、自己株式(1,830千株)を所有しているが、上記の大株主より除いている。

2 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,631千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,060千株
住友信託銀行株式会社	985千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,044千株

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,830,700		
	(相互保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,682,500	1,116,825	
単元未満株式	普通株式 51,586		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	113,566,786		
総株主の議決権		1,116,805	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が37株含まれている。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ車体(株)	愛知県刈谷市一里山町 金山100番地	1,830,700		1,830,700	1.61
(相互保有株式) (株)コベルク	愛知県大府市横根町 林新田85番地の1	2,000		2,000	0.00
計		1,832,700		1,832,700	1.61

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,928	2,165	2,155	2,090	2,040	2,180
最低(円)	1,774	1,865	1,990	1,992	1,900	2,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,597		2,766		2,717	
2 預け金		1,001		43,406		53,910	
3 受取手形及び売掛金		64,611		103,844		94,199	
4 たな卸資産		15,278		13,665		12,381	
5 繰延税金資産		5,092		8,111		7,338	
6 その他		7,616		12,791		12,772	
7 貸倒引当金		35		23		15	
流動資産合計		96,162	33.3	184,564	44.3	183,303	44.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		44,799		54,101		54,260	
(2) 機械装置及び運搬具		55,019		56,298		59,171	
(3) 工具器具備品		14,325		12,772		12,999	
(4) 土地		32,338		34,308		34,320	
(5) 建設仮勘定		7,147	53.2	21,159	42.9	13,448	42.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		522		1,192		577	
(2) 連結調整勘定		280				331	
(3) その他		131	0.3	375	0.4	379	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,863		22,341		25,629	
(2) 長期貸付金		781		321		460	
(3) 繰延税金資産		4,888		6,751		4,657	
(4) 前払年金費用		19,387		20,780		19,599	
(5) その他		1,542		1,938		1,763	
(6) 貸倒引当金		262	13.2	278	12.4	288	12.6
固定資産合計			66.7	232,066	55.7	227,310	55.4
資産合計			100.0	416,630	100.0	410,613	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		79,357		132,712		130,190	
2 未払金		7,069		12,792		13,550	
3 未払費用		16,332		24,553		23,535	
4 未払法人税等		1,721		5,244		6,059	
5 繰延税金負債		12		1		20	
6 製品保証引当金		1,201		3,751		2,267	
7 その他		1,862		1,767		798	
流動負債合計		107,558	37.3	180,823	43.4	176,421	43.0
固定負債							
1 繰延税金負債		879		773		875	
2 退職給付引当金		27,506		37,915		38,000	
3 連結調整勘定				17			
4 その他				165		166	
固定負債合計		28,385	9.8	38,872	9.3	39,042	9.5
負債合計		135,944	47.1	219,695	52.7	215,463	52.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,103	0.7	2,106	0.5	2,420	0.6
(資本の部)							
資本金		8,871	3.1	10,371	2.5	10,371	2.5
資本剰余金		6,707	2.3	6,710	1.6	6,710	1.6
利益剰余金		132,423	45.8	168,710	40.5	164,622	40.1
その他有価証券評価差額金		3,445	1.2	9,796	2.4	11,749	2.9
為替換算調整勘定		550	0.2	721	0.2	685	0.2
自己株式		17	0.0	39	0.0	38	0.0
資本合計		150,880	52.2	194,828	46.8	192,729	46.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		288,928	100.0	416,630	100.0	410,613	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高			396,067	100.0		619,651	100.0		992,639	100.0	
売上原価			384,308	97.0		598,246	96.5		958,435	96.6	
売上総利益			11,759	3.0		21,405	3.5		34,204	3.4	
販売費及び一般管理費											
1 運賃			887			1,134			2,008		
2 製品保証引当金繰入額			768			2,552			2,267		
3 諸給与			1,779			3,083			4,832		
4 退職給付費用			107			182			265		
5 減価償却費			215			343			796		
6 賃借料			173			317			498		
7 研究開発費			47			49			95		
8 その他			2,057	6,035	1.6	3,765	11,428	1.9	5,220	15,985	1.6
営業利益			5,723	1.4		9,977	1.6		18,219	1.8	
営業外収益											
1 受取利息			24			40			55		
2 受取配当金			132			118			213		
3 有価証券売却益			317						317		
4 持分法による投資利益			79			82			253		
5 賃貸料			137			221			353		
6 その他			198	890	0.2	246	709	0.1	523	1,716	0.2
営業外費用											
1 支払利息			10			1			9		
2 固定資産処分損			433			383			700		
3 有価証券評価損			5			25			8		
4 寄付金			75			68			259		
5 為替差損						74			117		
6 その他			17	543	0.1	186	739	0.1	188	1,283	0.1
経常利益			6,070	1.5		9,946	1.6		18,651	1.9	
特別利益											
投資有価証券売却益						1,869	1,869	0.3			
特別損失											
固定資産臨時償却費	1					2,415	2,415	0.4			
税金等調整前 中間(当期)純利益			6,070	1.5		9,400	1.5		18,651	1.9	
法人税、住民税 及び事業税			1,355			5,100			7,638		
法人税等調整額			956	2,312	0.6	1,663	3,436	0.5	250	7,387	0.8
少数株主利益			22	0.0		68	0.0		114	0.0	
中間(当期)純利益			3,735	0.9		5,895	1.0		11,150	1.1	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,707		6,710		6,707
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0	2	2
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,707		6,710		6,710
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			129,906		164,622		129,906
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		3,735		5,895		11,150	
2 持分法適用会社増加に 伴う増加高				19			
3 会社分割により承継した 利益剰余金			3,735		5,915	25,819	36,969
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,034		1,564		2,069	
2 役員賞与		183	1,218	262	1,827	183	2,253
利益剰余金中間期末 (期末)残高			132,423		168,710		164,622

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	6,070	9,400	18,651
2		減価償却費	11,235	16,481	26,123
3		連結調整勘定償却額	3	4	24
4		退職給付引当金の増減額	280	82	800
5		前払年金費用の増減額	455	1,180	668
6		貸倒引当金の増減額	1	3	24
7		製品保証引当金の増減額	42	1,484	299
8		受取利息及び受取配当金	157	158	269
9		支払利息	10	1	9
10		持分法による投資利益	79	82	253
11		投資有価証券売却益	317	1,869	317
12		固定資産処分損	433	383	700
13		売上債権の増減額	4,440	9,670	2,685
14		たな卸資産の増減額	3,275	1,292	1,942
15		仕入債務の増減額	14,744	2,118	9,841
16		未払消費税等の増減額	186	752	86
17		役員賞与の支払額	183	262	183
18		その他	220	1,765	2,676
		小計	3,253	16,282	51,228
19		利息及び配当金の受取額	158	131	266
20		利息の支払額	8	1	8
21		法人税等の支払額	3,059	5,865	4,991
		営業活動による キャッシュ・フロー	343	10,548	46,493
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		預け金の預入による支出			15,000
2		有形固定資産の取得 による支出	15,765	20,707	27,811
3		有形固定資産の売却 による収入	93	150	1,276
4		連結子会社株式 の追加取得による支出		92	
5		投資有価証券 の取得による支出			27
6		投資有価証券の 売却による収入	413	1,928	413
7		その他	99	727	209
		投資活動による キャッシュ・フロー	15,159	19,448	40,939

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額				26
2 配当金の支払額		1,034	1,564	2,069
3 社内預金制度外部移行に よる従業員預り金減少額		182		182
4 その他		36	13	1
財務活動による キャッシュ・フロー		1,253	1,551	2,276
現金及び現金同等物に係る 換算差額		8	2	4
現金及び現金同等物 の増減額		16,060	10,453	3,273
現金及び現金同等物 の期首残高		19,634	41,617	19,634
会社分割により承継した 現金及び現金同等物				18,577
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首残高				131
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,574	31,163	41,617

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 子会社は全て連結されている。 (株)東海特装車、トヨタ車体精工 (株)、エース産業(株)、三河設備 (株)、(株)トヨタ車体研究所、東海 部品工業(株)、(株)エル・エス・コ ーポレーション、(有)イナテッ ク、スギティークリエーティブ ス(株)、春翔欣業(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 15社 子会社は全て連結されている。 (株)東海特装車、トヨタ車体精工 (株)、エース産業(株)、三河設備 (株)、(株)トヨタ車体研究所、東海 部品工業(株)、(株)エル・エス・コ ーポレーション、(有)イナテッ ク、ライフクリエイション(株)、 (株)ライフサポート、スギティーク リエーティブス(株)、春翔欣業 (株)、タイオートコンバージョン (株)、台湾豊田車体特装車(株)、ト ヨタオートボデーケーイエク ストゥルーション(株) なお、新たに連結範囲に含めた 子会社はトヨタオートボデー ケーイエクストゥルーション(株) 1社であり、当中間連結会計期 間に新たに設立した子会社であ る。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 14社 子会社は全て連結されている。 (株)東海特装車、トヨタ車体精工 (株)、エース産業(株)、三河設備 (株)、(株)トヨタ車体研究所、東海 部品工業(株)、(株)エル・エス・コ ーポレーション、(有)イナテッ ク、ライフクリエイション(株)、 (株)ライフサポート、スギティーク リエーティブス(株)、春翔欣業 (株)、タイオートコンバージョン (株)、台湾豊田車体特装車(株) なお、新たに連結範囲に含めた 子会社は4社であり、ライフク リエーション(株)、(株)ライフサポ ートは会社分割により承継した 子会社、タイオートコンバージ ョン(株)は当連結会計年度より重 要性が増しかつ実質的に支配し た子会社、台湾豊田車体特装車 (株)は新たに設立した子会社であ る。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 当該関連会社は豊臣機工(株)、 (株)コベルク、岐阜車体工業(株) の3社である。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 当該関連会社は豊臣機工(株)、 (株)コベルク、岐阜車体工業 (株)、タイオートワークス(株)の 4社である。 タイオートワークス(株)は重要 性が増したため、当中間連結 会計期間より新たに持分法を 適用した。 なお、持分法を適用していな い関連会社はない。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 当該関連会社は豊臣機工(株)、 (株)コベルク、岐阜車体工業(株) の3社である。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 持分法を適用していない関連会社 当該関連会社はタイオートワークス(株)、タイオートコンバージョン(株)の2社である。当該2社については中間連結純利益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社 当該関連会社はタイオートワークス(株)1社である。当該関連会社については連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価している。 なお、タイオートコンバージョン(株)については当連結会計年度より連結子会社としている。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日(9月30日)と同一であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間会計期間の中間財務諸表を使用している。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日(3月31日)と同一であり、連結財務諸表の作成にあたっては各社の事業年度の財務諸表を使用している。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価している。 時価のないもの ...移動平均法による原価法により評価している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価している。 時価のないもの ...移動平均法による原価法により評価している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>たな卸資産 (中間連結財務諸表提出会社) 総平均法に基づく原価法により評価している。 (連結子会社) 主として最終仕入原価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。なお、中間連結財務諸表提出会社については、工具については定額法を採用しており、法人税法の規定による残存価額をこえて償却を行っている。 無形固定資産 定額法によっている。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 長期前払費用 定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等に基づき算出した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため、中間連結財務諸表提出会社および連結子会社のうち2社については、過去の実績を基礎にし、主として残存保証期間に支払いが見込まれる額を計上している。</p>	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  製品保証引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。なお、連結財務諸表提出会社については、工具については定額法を採用しており、法人税法の規定による残存価額をこえて償却を行っている。 無形固定資産 同左  長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため、連結財務諸表提出会社および連結子会社のうち2社については、過去の実績を基礎にし、主として残存保証期間に支払いが見込まれる額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員（既に退職した者を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（16年）の定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（16年）の定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員（既に退職した者を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（16年）の定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（16年）の定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上している。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、預け金（3ヵ月以内）及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上している。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間末において「無形固定資産」の「その他」に表示していた「ソフトウェア(当中間連結会計期間末522百万円)」は、勘定科目のより明瞭な表示のため、当中間連結会計期間末より区分掲載している。 なお、前中間連結会計期間末における「ソフトウェア」は221百万円である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間末において「流動負債」の「その他」に表示していた「設備支払手形(当中間連結会計期間末610百万円)」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であるため「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めている。 なお、前中間連結会計期間末において「流動負債」の「その他」に含まれている「設備支払手形」は112百万円である。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割180百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>		<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割427百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、317,446百万円である。</p> <p>2 保証債務 従業員の銀行からの借入金及び春翔欣業(株)の取引会社の仕入債務に対して、次の債務保証を行っている。 当企業集団 754百万円 従業員 春翔欣業(株) 5百万円 (1百万新台幣ドル)</p> <hr/> <p>計 760百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、410,741百万円である。</p> <p>2 保証債務 従業員の銀行からの借入金等に対し、次の債務保証を行っている。 当企業集団 682百万円 従業員</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、401,229百万円である。</p> <p>2 保証債務 従業員の銀行からの借入金等に対し、次の債務保証を行っている。 当企業集団 714百万円 従業員</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>1 中間連結財務諸表提出会社の富士松工場における生産の効率化等を中心とする大規模な設備更新計画に基づく、当該更新設備の耐用年数の変更および残存価額の修正による臨時償却費である。内訳は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 2,402百万円 工具器具備品 13百万円</p> <hr/> <p>合計 2,415百万円</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,597百万円 預け金勘定 1,001百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 25百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,574百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,766百万円 預け金勘定 43,406百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 15,010百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 31,163百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,717百万円 預け金勘定 53,910百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 15,010百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 41,617百万円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,242百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,054百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,179百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 中途解約できないオペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,369百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,659百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品		取得価額相当額	3,242百万円	減価償却累計額相当額	2,054百万円	<hr/>		中間期末残高相当額	1,187百万円	1年以内	496百万円	1年超	682百万円	<hr/>		合計	1,179百万円	支払リース料	281百万円	減価償却費相当額	287百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	290百万円	1年超	1,369百万円	<hr/>		合計	1,659百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,497百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,833百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 中途解約できないオペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,367百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品		取得価額相当額	2,497百万円	減価償却累計額相当額	1,833百万円	<hr/>		中間期末残高相当額	664百万円	1年以内	336百万円	1年超	328百万円	<hr/>		合計	664百万円	支払リース料	217百万円	減価償却費相当額	217百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	271百万円	1年超	1,096百万円	<hr/>		合計	1,367百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,721百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,820百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">901百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">901百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 中途解約できないオペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,482百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品		取得価額相当額	2,721百万円	減価償却累計額相当額	1,820百万円	<hr/>		期末残高相当額	901百万円	1年以内	468百万円	1年超	432百万円	<hr/>		合計	901百万円	支払リース料	545百万円	減価償却費相当額	545百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	282百万円	1年超	1,200百万円	<hr/>		合計	1,482百万円
工具器具備品																																																																																																		
取得価額相当額	3,242百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	2,054百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
中間期末残高相当額	1,187百万円																																																																																																	
1年以内	496百万円																																																																																																	
1年超	682百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
合計	1,179百万円																																																																																																	
支払リース料	281百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	287百万円																																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年以内	290百万円																																																																																																	
1年超	1,369百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
合計	1,659百万円																																																																																																	
工具器具備品																																																																																																		
取得価額相当額	2,497百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	1,833百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
中間期末残高相当額	664百万円																																																																																																	
1年以内	336百万円																																																																																																	
1年超	328百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
合計	664百万円																																																																																																	
支払リース料	217百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	217百万円																																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年以内	271百万円																																																																																																	
1年超	1,096百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
合計	1,367百万円																																																																																																	
工具器具備品																																																																																																		
取得価額相当額	2,721百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	1,820百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
期末残高相当額	901百万円																																																																																																	
1年以内	468百万円																																																																																																	
1年超	432百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
合計	901百万円																																																																																																	
支払リース料	545百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	545百万円																																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																		
1年以内	282百万円																																																																																																	
1年超	1,200百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
合計	1,482百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項なし  
2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	487	5,859	5,371
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	487	5,859	5,371

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券 該当事項なし  
(2) その他有価証券  
    非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,934百万円

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項なし  
2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	721	16,466	15,744
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	721	16,466	15,744

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券 該当事項なし  
(2) その他有価証券  
    非上場株式 1,576百万円

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項なし  
2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	769	19,860	19,090
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	769	19,860	19,090

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券 該当事項なし  
(2) その他有価証券  
    非上場株式 1,613百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)及び当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)並びに前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

当企業集団は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はない。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当企業集団は、自動車車体および自動車部品・付属品の製造販売を主な事業内容としている。また、自動車車体および自動車部品・付属品の売上高、営業利益および資産の金額の合計額は、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益の生じている全セグメントの営業利益の合計額および資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## ( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,750.01円	1株当たり純資産額 1,743.83円	1株当たり純資産額 1,722.56円
1株当たり中間純利益 43.33円	1株当たり中間純利益 52.77円	1株当たり当期純利益 109.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	3,735	5,895	11,150
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			277
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	3,735	5,895	10,872
普通株式の期中平均株式数 (株)	86,217,443	111,724,522	98,971,517

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)														
<p>当社は、平成16年 5月10日に当社とアラコ株式会社との間で締結し、平成16年 6月24日開催の第89期定時株主総会において承認された「統合のための会社分割契約書」に基づき、商法に定める会社分割（吸収分割）の方法により、平成16年10月 1日付で、アラコ株式会社の車両事業部門と統合した。</p> <p>(1) 会社分割の方法 当社を承継会社、アラコ株式会社を分割会社とし、これに伴い発行される当社の普通株式をアラコ株式会社の株主に割当てる吸収分割とする。</p> <p>(2) 分割期日 平成16年10月 1日</p> <p>(3) 分割に際して発行する株式および割当 当社は本分割に際して普通株式 27,326,320株を発行し、分割期日前日のアラコ株式会社の最終の株主名簿に記載された株主に対して、その所有するアラコ株式会社の普通株式 1株につき当社の普通株式0.98株の割合をもって割当交付した。</p> <p>(4) 分割交付金 分割交付金の支払いはない。</p> <p>(5) 承継事業の資産・負債の項目および金額 承継する資産・負債の額は、原則として平成16年 3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日前日までの増減を加除したうえで、分割期日において承継している。その明細は下記のとおりである。</p> <p>1. 資産</p> <table data-bbox="151 1630 486 1848"><tr><td>流動資産（単位：百万円）</td><td></td></tr><tr><td>現預金</td><td>18,577</td></tr><tr><td>受取手形</td><td>140</td></tr><tr><td>売掛金</td><td>22,275</td></tr><tr><td>たな卸資産</td><td>2,321</td></tr><tr><td>その他の流動資産</td><td>2,300</td></tr><tr><td>小計</td><td>45,615</td></tr></table>	流動資産（単位：百万円）		現預金	18,577	受取手形	140	売掛金	22,275	たな卸資産	2,321	その他の流動資産	2,300	小計	45,615		
流動資産（単位：百万円）																
現預金	18,577															
受取手形	140															
売掛金	22,275															
たな卸資産	2,321															
その他の流動資産	2,300															
小計	45,615															

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 9,179 機械装置及び 車両運搬具 6,567 工具器具備品 717 土地 1,970 建設仮勘定 28 無形固定資産 169 投資その他の資産 投資有価証券 147 子会社株式 247 その他の投資等 5,195 小 計 24,222 資 産 計 69,838 2. 負債 流動負債 支払手形 289 買掛金 25,731 未払金 985 未払費用 4,526 その他の流動負債 813 小 計 32,346 固定負債 退職給付引当金 9,977 小 計 9,977 負 債 計 42,324 (6) 統合により増加した資本金 および準備金等 資本金 1,500,000,000円 統合後の資本金 10,371,963,718円 資本準備金および利益準備金 資本準備金および利益準備金 は増加しない。 任意積立金その他留保利益の 額 (ア) 特別償却準備金 48,482,598円 (イ) 別途積立金 23,400,000,000円 (ウ) その他留保利益 2,565,054,343円		

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		748		679		844	
2 預け金		1,001		43,406		53,910	
3 受取手形		1,070		783		1,116	
4 売掛金		59,150		96,735		88,186	
5 たな卸資産		12,155		10,369		9,882	
6 繰延税金資産		4,461		7,544		6,750	
7 その他		14,259		23,243		21,422	
8 貸倒引当金		3		2		2	
流動資産合計		92,844	34.6	182,761	46.6	182,111	46.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		37,609		45,213		45,949	
(2) 機械装置		46,851		47,169		50,581	
(3) 工具器具備品		8,795		8,496		8,230	
(4) 土地		28,945		30,955		30,955	
(5) 建設仮勘定		6,981		17,414		12,689	
(6) その他		5,284		6,490		6,357	
計		134,468	50.2	155,741	39.7	154,764	39.7
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		495		1,143		536	
(2) その他		124		286		289	
計		620	0.2	1,429	0.4	826	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13,376		24,072		27,356	
(2) 繰延税金資産		3,980		5,757		3,719	
(3) 前払年金費用		19,067		20,587		19,245	
(4) その他		3,853		1,687		2,327	
(5) 貸倒引当金		151		167		179	
計		40,126	15.0	51,937	13.3	52,468	13.4
固定資産合計		175,215	65.4	209,108	53.4	208,059	53.3
資産合計		268,060	100.0	391,869	100.0	390,170	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		15		58		201	
2 買掛金		75,771		125,874		125,831	
3 未払金		5,902		11,743		13,031	
4 未払費用		13,878		22,329		21,476	
5 未払法人税等		1,579		5,022		5,853	
6 製品保証引当金		1,187		3,739		2,256	
7 設備支払手形		10					
8 その他		2,642		2,341		2,655	
流動負債合計		100,987	37.7	171,108	43.7	171,306	43.9
固定負債							
退職給付引当金		26,289		36,564		36,791	
固定負債合計		26,289	9.8	36,564	9.3	36,791	9.4
負債合計		127,276	47.5	207,673	53.0	208,098	53.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		8,871	3.3	10,371	2.6	10,371	2.7
1 資本準備金		6,707		6,707		6,707	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		0		2		2	
資本剰余金合計		6,707	2.5	6,710	1.7	6,710	1.7
利益剰余金							
1 利益準備金		2,217		2,217		2,217	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		455		365		504	
(2) 固定資産圧縮積立金		303		250		303	
(3) 別途積立金		113,100		145,500		136,500	
3 中間(当期)未処分利益		5,906		9,315		13,988	
利益剰余金合計		121,983	45.5	157,649	40.3	153,513	39.3
その他有価証券評価差額金		3,235	1.2	9,502	2.4	11,511	3.0
自己株式		15	0.0	37	0.0	36	0.0
資本合計		140,783	52.5	184,196	47.0	182,071	46.7
負債資本合計		268,060	100.0	391,869	100.0	390,170	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		金額(百万円)	百分比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高		383,910	100.0	602,352	100.0	965,866	100.0		
売上原価		374,352	97.5	583,343	96.8	936,916	97.0		
売上総利益		9,558	2.5	19,008	3.2	28,949	3.0		
販売費及び一般管理費		4,425	1.2	9,456	1.6	12,475	1.3		
営業利益		5,133	1.3	9,552	1.6	16,474	1.7		
営業外収益									
1 受取利息		27		44		61			
2 受取配当金		372		336		536			
3 その他		679	1,079	547	929	1,312	1,910		0.2
営業外費用									
1 支払利息		0		0		0			
2 有価証券評価損		5		25		8			
3 その他		692	698	694	720	1,483	1,492		0.2
経常利益		5,513	1.4	9,760	1.6	16,891	1.7		
特別利益									
投資有価証券売却益				1,859	1,859				0.3
特別損失									
固定資産臨時償却費	1			2,415	2,415				0.4
税引前中間(当期)純利益		5,513	1.4	9,204	1.5	16,891	1.7		
法人税、住民税及び 事業税		1,061		4,778		6,963			
法人税等調整額		891	1,952	1,489	3,288	378	6,584		0.6
中間(当期)純利益		3,561	0.9	5,915	1.0	10,307	1.1		
前期繰越利益		2,345		3,399		2,345			
会社分割による 未処分利益受入額						2,370			
中間配当額						1,034			
中間(当期)未処分利益		5,906		9,315		13,988			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価 法により評価している。 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定)により評価し ている。 時価のないもの ...移動平均法に基づく原 価法により処理してい る。 (2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品及び貯 蔵品は、総平均法に基づく原 価法により評価している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 同左  (2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定)により評価してい る。 時価のないもの ...移動平均法に基づく原 価法により処理してい る。 (2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっており、耐用年 数、残存価額については、法 人税法に定める基準と同一の 基準を採用している。ただ し、工具については定額法に よっており、法人税法の規定 による残存価額を超えて償却 を行っている。 (2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、 ソフトウェア(自社利用分)に ついては社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法 によっている。 (3) 長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金等の金銭債権の貸倒れ による損失に備えるため、一 般債権については、貸倒実績 率等に基づき算出した金額 を、貸倒懸念債権等特定の債 権については、債権の回収可 能性を勘案した回収不能見込 額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして、残存保証期間に支払いが見込まれる額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員（既に退職した者を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（16年）の定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（16年）の定額法により費用処理している。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員（既に退職した者を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（16年）の定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（16年）の定額法により費用処理している。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間末において「無形固定資産」の「その他」に表示していた「ソフトウェア(当中間会計期間末495百万円)」は、勘定科目のより明瞭な表示のため、当中間会計期間末より区分掲記している。 なお、前中間会計期間末における「ソフトウェア」は199百万円である。</p>	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間末において「流動負債」に区分掲記していた「設備支払手形(当中間会計期間末37百万円)」は、負債資本の合計額の100分の1以下であるため、「流動負債」の「支払手形」に含めている。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割170百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>		<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割408百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 275,816百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 365,194百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 357,682百万円
2 保証債務 従業員の銀行からの借入金に対し、次の債務保証を行っている。 当社従業員 747百万円	2 保証債務 従業員の銀行からの借入金に対し、次の債務保証を行っている。 当社従業員 674百万円	2 保証債務 従業員の銀行からの借入金に対し、次の債務保証を行っている。 当社従業員 702百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>1 当社の富士松工場における生産の効率化等を中心とする大規模な設備更新計画に基づく、当該更新設備の耐用年数の変更および残存価額の修正による臨時償却費である。内訳は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 2,402百万円 工具器具備品 13百万円 合 計 2,415百万円</p>	
減価償却実施額 有形固定資産 9,347百万円 無形固定資産 59百万円	<p>2 減価償却実施額 有形固定資産 (含む臨時償却費) 14,208百万円 無形固定資産 144百万円</p>	減価償却実施額 有形固定資産 22,086百万円 無形固定資産 139百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,983百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,889百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,093百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,093百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(2) 中途解約できないオペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,355百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,637百万円</td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	2,983百万円	減価償却累計額相当額	1,889百万円	<hr/>		中間期末残高相当額	1,093百万円	1年以内	459百万円	1年超	633百万円	<hr/>		合計	1,093百万円	支払リース料	261百万円	減価償却費相当額	261百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	282百万円	1年超	1,355百万円	<hr/>		合計	1,637百万円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,312百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,705百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 中途解約できないオペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,321百万円</td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	2,312百万円	減価償却累計額相当額	1,705百万円	<hr/>		中間期末残高相当額	607百万円	1年以内	313百万円	1年超	293百万円	<hr/>		合計	607百万円	支払リース料	199百万円	減価償却費相当額	199百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	258百万円	1年超	1,062百万円	<hr/>		合計	1,321百万円	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,537百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,702百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">835百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">835百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 中途解約できないオペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	2,537百万円	減価償却累計額相当額	1,702百万円	<hr/>		期末残高相当額	835百万円	1年以内	437百万円	1年超	397百万円	<hr/>		合計	835百万円	支払リース料	509百万円	減価償却費相当額	509百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	273百万円	1年超	1,187百万円	<hr/>		合計	1,460百万円
	工具器具備品																																																																																																	
取得価額相当額	2,983百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	1,889百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
中間期末残高相当額	1,093百万円																																																																																																	
1年以内	459百万円																																																																																																	
1年超	633百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
合計	1,093百万円																																																																																																	
支払リース料	261百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	261百万円																																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年以内	282百万円																																																																																																	
1年超	1,355百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
合計	1,637百万円																																																																																																	
	工具器具備品																																																																																																	
取得価額相当額	2,312百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	1,705百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
中間期末残高相当額	607百万円																																																																																																	
1年以内	313百万円																																																																																																	
1年超	293百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
合計	607百万円																																																																																																	
支払リース料	199百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	199百万円																																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年以内	258百万円																																																																																																	
1年超	1,062百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
合計	1,321百万円																																																																																																	
	工具器具備品																																																																																																	
取得価額相当額	2,537百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	1,702百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
期末残高相当額	835百万円																																																																																																	
1年以内	437百万円																																																																																																	
1年超	397百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
合計	835百万円																																																																																																	
支払リース料	509百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	509百万円																																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																		
1年以内	273百万円																																																																																																	
1年超	1,187百万円																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
合計	1,460百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)及び当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)並びに前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、平成16年5月10日に当社とアラコ株式会社との間で締結し、平成16年6月24日開催の第89期定時株主総会において承認された「統合のための会社分割契約書」に基づき、商法に定める会社分割(吸収分割)の方法により、平成16年10月1日付で、アラコ株式会社の車両事業部門と統合した。</p> <p>(1) 会社分割の方法 当社を承継会社、アラコ株式会社を分割会社とし、これに伴い発行される当社の普通株式をアラコ株式会社の株主に割当てる吸収分割とする。</p> <p>(2) 分割期日 平成16年10月1日</p> <p>(3) 分割に際して発行する株式および割当 当社は本分割に際して普通株式27,326,320株を発行し、分割期日前日のアラコ株式会社の最終の株主名簿に記載された株主に対して、その所有するアラコ株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式0.98株の割合をもって割当交付した。</p> <p>(4) 分割交付金 分割交付金の支払いはない。</p> <p>(5) 承継事業の資産・負債の項目および金額 承継する資産・負債の額は、原則として平成16年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日前日までの増減を加除したうえで、分割期日において承継している。その明細は下記のとおりである。</p>	<p>当社は、マレーシアにおけるトヨタグループの生産車両の競争力強化を確保するため、下記会社を設立した。</p> <p>なお、当該会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当することになったため、当社の特定子会社に該当することとなった。</p> <p>(1) 名称 トヨタオートボデーマレーシア株式会社 (TOYOTA AUTO BODY (MALAYSIA) Sdn.Bhd.)</p> <p>(2) 事業内容 自動車用樹脂部品等の生産</p> <p>(3) 資本金 58百万リングギ(1,814百万円)</p> <p>(4) 出資株式数 58,000,000株</p> <p>(5) 出資比率 トヨタ車体株式会社 100%</p> <p>(6) 異動年月日 平成17年11月10日</p>	

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 資産</p> <p>流動資産 (単位:百万円)</p> <p>現預金 18,577</p> <p>受取手形 140</p> <p>売掛金 22,275</p> <p>たな卸資産 2,321</p> <p>その他の流動資産 2,300</p> <p>小 計 45,615</p> <p>固定資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 9,179</p> <p>機械装置及び 車両運搬具 6,567</p> <p>工具器具備品 717</p> <p>土地 1,970</p> <p>建設仮勘定 28</p> <p>無形固定資産 169</p> <p>投資その他の資産</p> <p>投資有価証券 147</p> <p>子会社株式 247</p> <p>その他の投資等 5,195</p> <p>小 計 24,222</p> <p>資 産 計 69,838</p> <p>2. 負債</p> <p>流動負債</p> <p>支払手形 289</p> <p>買掛金 25,731</p> <p>未払金 985</p> <p>未払費用 4,526</p> <p>その他の流動負債 813</p> <p>小 計 32,346</p> <p>固定負債</p> <p>退職給付引当金 9,977</p> <p>小 計 9,977</p> <p>負 債 計 42,324</p> <p>(6) 統合により増加した資本金 および準備金等</p> <p>資本金 1,500,000,000円</p> <p>統合後の資本金 10,371,963,718円</p> <p>資本準備金および利益準備金 資本準備金および利益準備金 は増加しない。</p> <p>任意積立金その他留保利益 の額</p> <p>(ア) 特別償却準備金 48,482,598円</p> <p>(イ) 別途積立金 23,400,000,000円</p> <p>(ウ) その他留保利益 2,565,054,343円</p>		

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりである。

(イ)決議年月日	平成17年10月28日
(ロ)中間配当金の総額	1,676,040,735円
(ハ)1株当たりの額	15円
(ニ)中間配当金支払開始日	平成17年11月25日

その他特記すべき事項はない。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

トヨタ車体株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲越千束  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田美典  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ車体株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタ車体株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年6月24日開催の第89期定時株主総会において承認された「統合のための会社分割契約書」に基づき、平成16年10月1日付で、アラコ株式会社の車両事業部門と統合した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

トヨタ車体株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田美典  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市原順二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ車体株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタ車体株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

トヨタ車体株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲越千束  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田美典  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ車体株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタ車体株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年6月24日開催の第89期定時株主総会において承認された「統合のための会社分割契約書」に基づき、平成16年10月1日付で、アラコ株式会社の車両事業部門と統合した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

トヨタ車体株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田美典  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市原順二  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ車体株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタ車体株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。